

要旨

研究テーマ「オープンデータ活用の可能性～地震保険料が気になるあなたへ」

1. 研究の目的

近年、企業が成長し発展するためには、様々なデータを収集し、活用していくことが欠かせない時代となってきた。そのデータのひとつに「オープンデータ」がある。オープンデータについては、日本国政府も、営利目的・非営利目的を問わず「二次利用可能」なものとして、「機械判読に適した形」で「無償」で公共データを公開することを推進しており、それらのオープンデータを使った活用事例というのにも出てきている。しかしながら、そういった活用事例というのは「新規のビジネスやサービスの創出」といったものが多く、それ以外の用途でどのように活用して、どんな効果が生み出せるのかが見えづらい状況にある。

本研究では、オープンデータというものが「新規のビジネスやサービスの創出」以外でこういったものに活用できるのかについて調査・分析し、その中で得た知見を踏まえ、新たな活用方法を提唱することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究は実在するオープンデータを使って、調査・分析をすることにした。対象とするオープンデータの選定については、メンバーのひとりが大阪から東京へ転勤した際、東京の地震保険料が高いことに疑問をもったという経験を基に、地震に関するオープンデータを研究対象とすることにした。対象データの分析と地震保険料の料率設定の中身を調査することで、地震保険料の基本料率に対する妥当性・納得性を評価することにした。

3. 研究の結果

本研究においては、地震保険料の歴史や性質・仕組みを調査し理解するところからはじめた。その中でわかったのは、地震保険料の基本料率は都道府県ごとに11グループに分けられて設定されているということである。また、同一グループ内に属する都道府県を見ても、全く別の地方に属する都道府県が同一グループに入っていることもわかった。

このグループ分けが適切なものかどうかを確認するため、気象庁サイトにて開示されている過去94年分の地震データを取得し、都道府県毎の地震発生件数とその震度を集計した。その結果、最も高い料率が設定されているグループに属する長野県と富山県の間では、過去94年間の累計で見ると50倍以上の開きがあることがわかった。

ただし、2000年以降の地震発生件数に特化したり、建物などに影響を及ぼす震度4以上に特化してみたりなど、様々な側面で分析した結果、地震保険料の基本料率設定にある程度納得感が得られる検証結果を導くことができた。

要旨**4. 考察**

本研究において、専門家でなくとも、地盤状況などオープンデータを活用し、分析することで、地震保険料が納得できるものか確認することができた。ただし、オープンデータ自体にも課題がある。例えば今回使用したデータで言えば、地震観測データの測定期間が地域によってばらつきがある、観測点を表す緯度・経度データが荒い、など様々な前提・制約があることに留意する必要がある。そして、最終的にデータを用いて最終的な判断・決定を下すのは人である。データの評価軸をどのように判断し、評価するかが重要である。オープンデータの前提・制約を踏まえ、様々なビジネスシーンで活用することでより客観的で、納得感のある結論に導けるものと確信する。そのことが、オープンデータの拡大・拡張に繋がり、更にオープンデータが活用される社会になっていくものと思料する。

以上

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。